

令和6年度 第1回 行財政改革市民会議

第4次行財政改革大綱の振り返りおよび 次期大綱の作成方針について

米原市第4次行財政改革大綱について (令和2年度から令和6年度)

基本方針

- 1 行政経営システムの構築
- 2 職員の意識改革と働き方改革
- 3 多様な主体による協働のまちづくり

1 行政経営システムの構築

①行政経営システムの構築

- 政策課題協議（スプリング、オータム）により、事業の進行や各部の重点目標管理を実施。ライブ配信を行い、協議に参加していない職員も内容を確認できるようした。
- 令和3年度から令和4年度を補助金の適正化に向けた集中取組期間として位置づけ、庁内連携会議を中心に総点検を実施した。
- 令和3年度に課題や補助金額が大きい3つの事業について外部有識者ヒアリングを実施した。

2 職員の意識改革と働き方改革1

①業務の棚卸

- 業務の効率化や事業経費の削減、事業の見直しに関する職員アンケートを実施した。
- デジタル分野を重点的な改革の視点と位置づけ組織横断的な業務の棚卸を進めている。

②人財育成と職員の意識改革

- 人材育成基本方針に基づき、職階に合わせた研修を実施した。
- 米原市職員コンプライアンス実践行動計画に基づく研修を実施した。

2 職員の意識改革と働き方改革2

③ICT等の活用と働き方改革

- 米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針を定め、DX研修を実施し、DX実現に向けた取り組む内容を示した。
- 電子決裁(文書管理)システム機能を含めた内部情報系システムの再構築を進め、市役所内の紙決裁文化の転換を進めている。
- ICT技術(ZOOMなど)を活用し、効率的な会議や協議を実現した。

④組織体制の改革

- 統合庁舎建設に伴い、市民サービスの構築や職員の働き方改革を推進するため、組織改革や所管の見直しを行った。

3 多様な主体による協働のまちづくり1

①まちづくりを担う多様な主体との協働

- 市民と市が協力し、課題に取り組む協働提案事業を実施している。
- PFI・指定管理を活用した公共施設の運用を推進している。

②広報および広聴の見直し

- 自治体の発行する広報誌等をスマートフォンで確認できるアプリ（マチイロ）を導入した。
- 市民意識調査では、ウェブサイトからの回答や若者向けの調査を行った。
- 市民理解を考えた行政放送に加え、文字による防災情報やデータ放送を実施した。

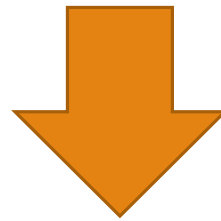
3 多様な主体による協働のまちづくり2

③地域経営改革

- 令和3年度から令和4年度を補助金の適正化に向けた集中取組期間として位置づけ、庁内連携会議を中心に総点検を実施した。
- 自治会パートナーシップ事業や協働提案事業、地域創造支援事業など地域に暮らす人々自らが意欲的に取り組む意識の醸成を図っている。
- 補助団体の事務局を行政が担う状態を是正した。

米原市第4次行財政改革大綱について(まとめ)

- 抽象的な内容が多く、現場に浸透させることが難しかった。
- 進行管理を図る適切な指標の設定がなかった。
- 職員への意識喚起の取組が不十分だった。



- 進行管理の指標を設定し、目的に向かった取組を実施する。
- 職員向けの研修や意識改革に向けた啓発を実施する。

次期大綱の作成方針について

基本理念(案)

「職員一人一人が活躍できる環境を構築し、
質の高い行政サービスを創造する」

基本方針(案)

基本方針1 職員の意識改革と働き方改革

基本方針2 未来への投資

基本方針3 自治体DX

基本方針(案)

基本方針1 職員の意識改革と働き方改革

基本方針1 職員の意識改革と働き方改革

- 1 業務の改善
- 2 人財育成と職員の意識改革
- 3 働きがいのある職場環境づくり

業務の改善

- 本市の限られた資源（人、お金）の中で、最少の経費で最大の効果を発揮するためには、業務プロセスの見直しが必要
- 現状を「見える化」し、問題点を確認、改善の方向性を明らかにすることが大事

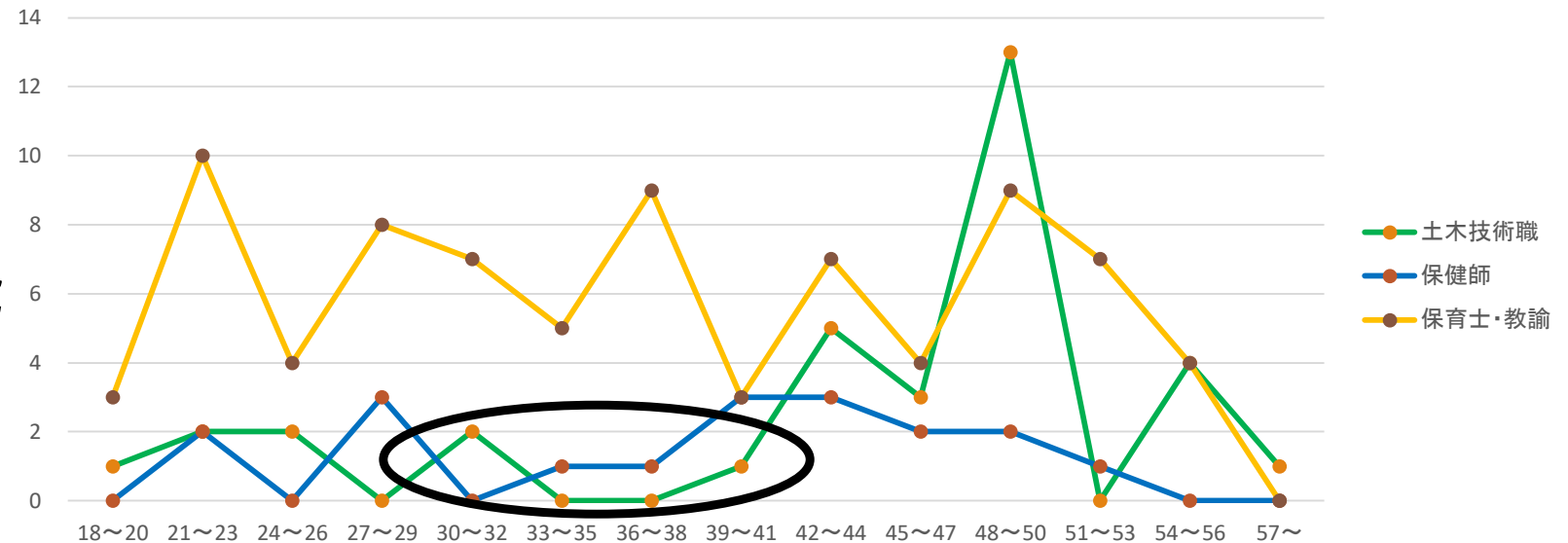


- 業務の改善の実施
（第4次米原市行財政改革大綱からの継承）

人財育成と職員の意識改革

- ・人は財産であり、組織の最大の強み。職員の能力を最大限に発揮できる環境づくりが大事になる。
- ・持続可能な組織体制の構築に向け、バランスのとれた人員配置が必要。
特に専門職については、年齢バランスに偏りがあり、職員の確保や育成が重要である。

土木技術職、保健師、保育士・教諭の年齢分布図



出典：総務課提供データ(R6.4.1)より作成

土木技術職は特に、年齢分布に偏りがあり、30代の職員がほとんどいない状態になっている。

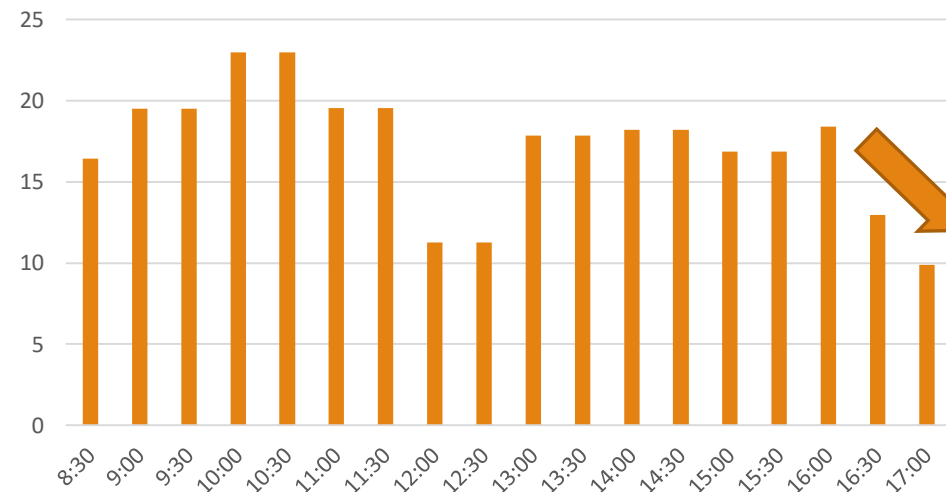
働きがいのある職場環境づくり

- ・生産性向上による総労働時間、時間外勤務の縮減
- ・時間や場所にとらわれない多様な働き方の実施
- ・家事・育児、自己研鑽、地域貢献などワーク・ライフ・バランスの推進



働きがいのある職場環境 ➡ 質の高い市民サービスの提供

来庁者の時間別推移(6月から8月の平均)



出典: 市役所内の来庁者調査結果より作成(継続調査中)

16:30以降の来庁者が少ない傾向が見受けられる

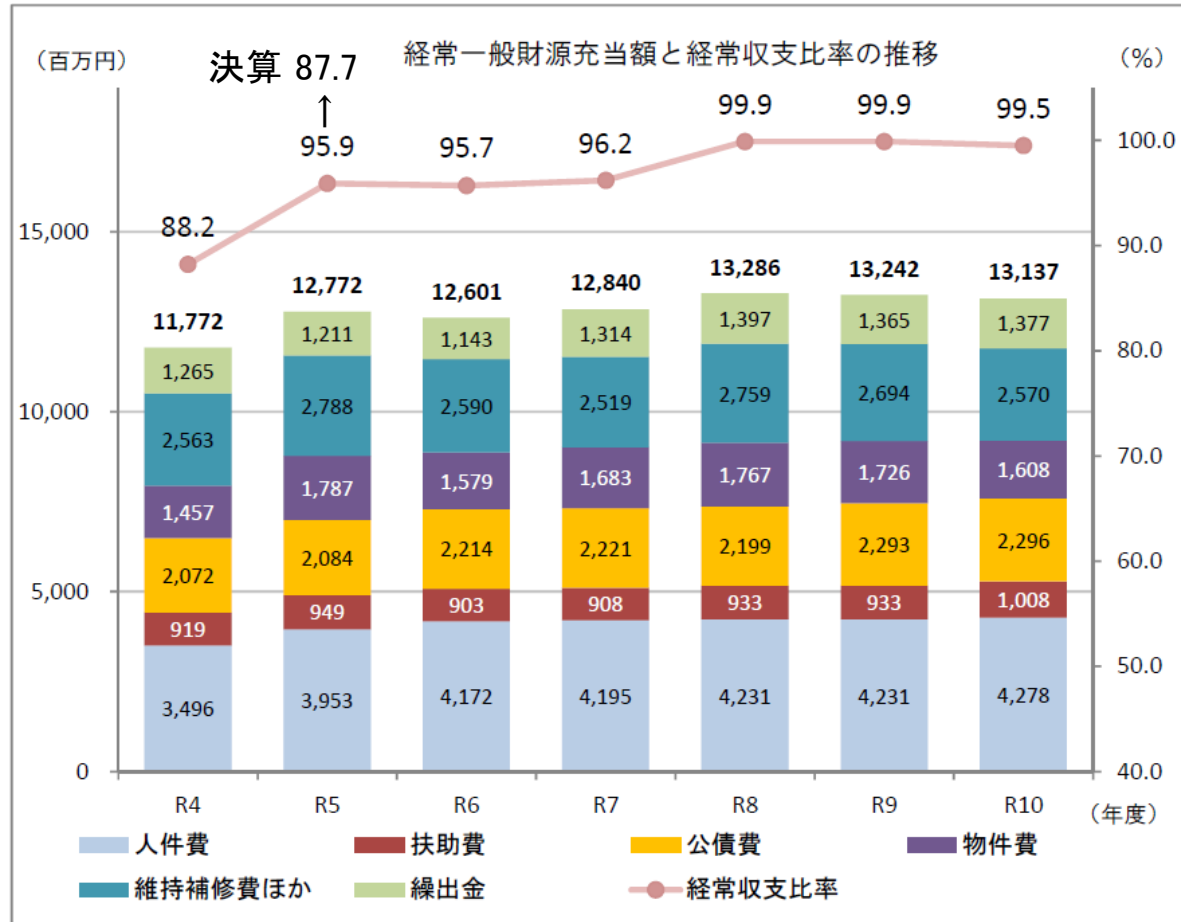
基本方針(案)

基本方針2 未来への投資

基本方針2 未来への投資

- 1 部局未来投資枠の導入
- 2 自主財源の創造
- 3 公共資産マネジメントの推進

部局未来投資枠の導入



経常収支比率とは？

- ・家計で例えると、給料などの収入に対して、食費や家賃などの生活費や教育費のこと。
- ・数値が 100% に近づくと、経常的な支出が経常的な収入のほとんどを占めていることを意味している。

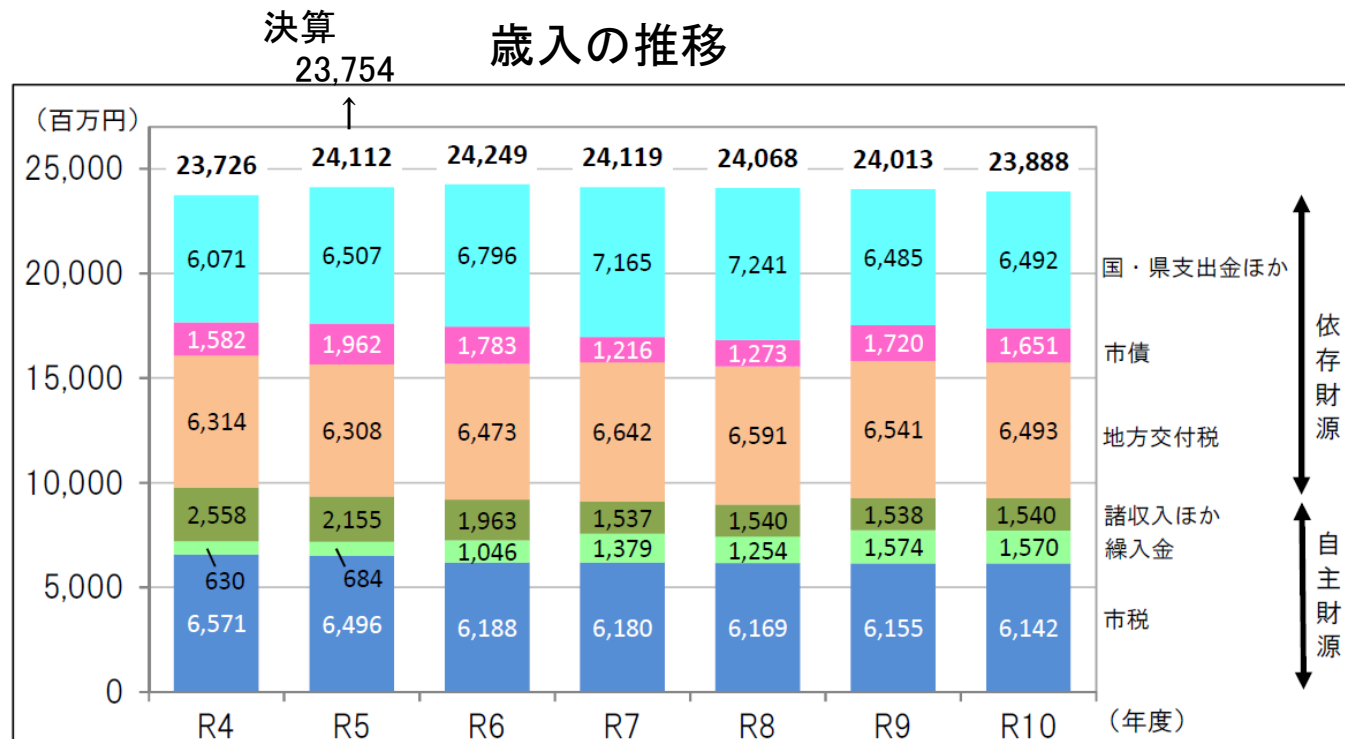


新たな事業ができず、職員のやりがい、意欲が減退し、市民サービスも低下する。



業務の改善等により、産み出した財源を活用し、未来に向けた事業を実施

自主財源の創造



出典: 米原市中期財政計画 (R5.10作成)

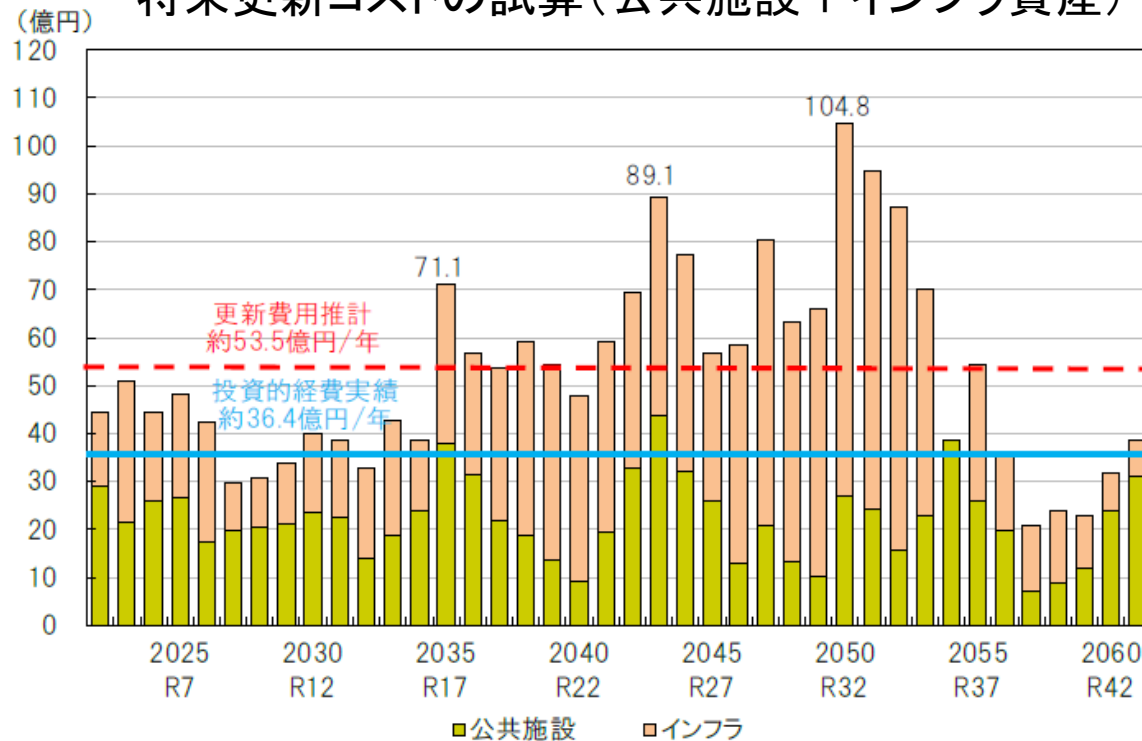
自主財源である、市税、諸収入は減少傾向であり、繰入金(基金取り崩し)が増加傾向となっている。

財源確保のため、様々な手法を活用

- ・市街地の拡大、産業用地の確保
- ・ふるさと納税、クラウドファンディング
- ・官民連携(PPP、PFI)の導入

公共資産マネジメントの推進

将来更新コストの試算（公共施設＋インフラ資産）



出典：米原市公共施設等総合管理計画（R4.3作成）

1 公共施設の削減

■ 総合管理計画（策定時）における数値目標

米原市の総合管理計画 （策定時）の延床面積 228,746 m ²	人口規模類似自治体の 一人当たりの延床面積※ 4.1 m ² /人	米原市の総合管理計画 （策定時）の延床面積 228,746 m ²	令和 18 年度 （2036 年度） 削減目標面積 約 60,000 m ²
$\frac{4.1 \text{ m}^2/\text{人}}{5.5 \text{ m}^2/\text{人}} \times 228,746 \text{ m}^2 =$			
米原市の一人当たりの 延床面積※ 5.5 m ² /人			

米原市の人口規模における、
人口類似自治体の一人当たりの
延床面積

2 インフラ資産の削減

長寿命化計画に基づく維持管理の効率化、費用の縮減、
平準化が必要



公共資産のマネジメントが必要

基本方針(案)

基本方針3 自治体DX

基本方針3 自治体DX

- 1 情報通信技術を活用した組織文化の改革
- 2 誰一人取り残さないデジタル化の推進
- 3 データ利活用の推進と情報保護

1. 米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針 (令和4年3月策定)の内容について

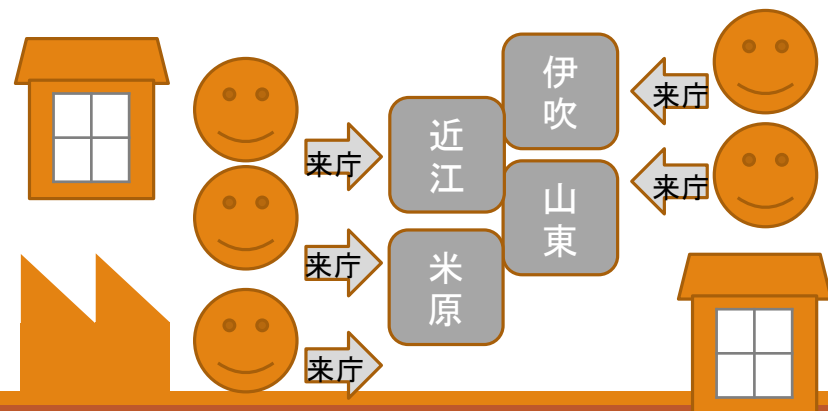
■策定目的(概要)

- ・【外的要因】コロナ禍等での社会全体のDXニーズを受け、総務省が自治体DX推進計画を策定
- ・【内的要因】市の行政体制が、分庁舎体制から本庁舎体制に変更した令和3年5月以降を「米原新時代」と捉え、自宅から地理的に本庁舎が離れても、従来以上に市民の利便性向上や各種事業の簡素化をDX等により計画的に推進していくことが必要

■米原市におけるDXの意義

1. 米原新時代、来庁等でしかできなかったことが、どこからでも
2. デジタルを最大限活用する自治体運営への変革

■分庁舎体制時の行政サービスイメージ



■米原新時代での行政サービスイメージ



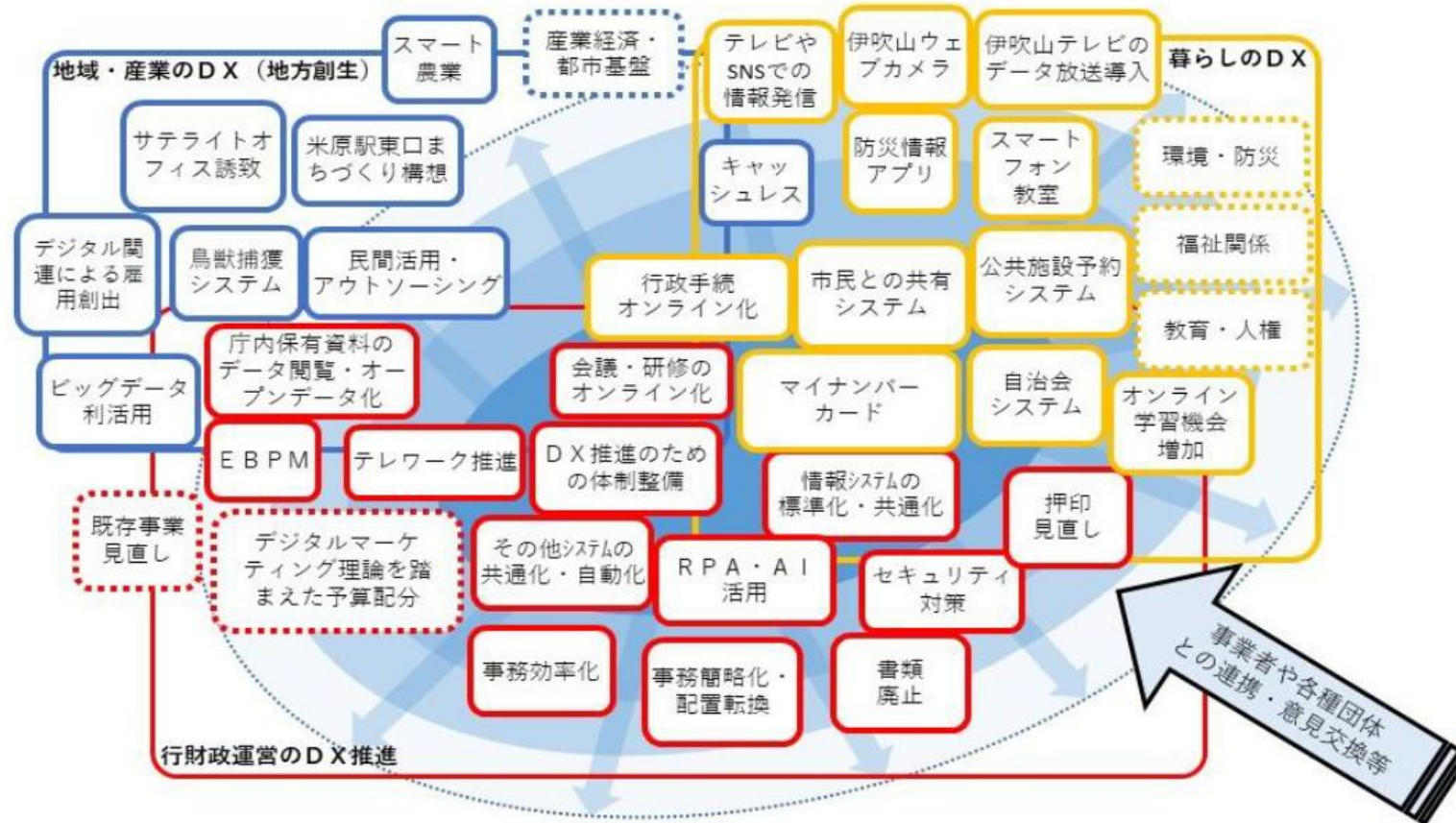
2. 米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針 (米原市におけるDX取組内容と将来イメージ図)

実際の取組イメージについても、庁舎等に「行かせないため」の

「マイナンバーカード」・「行政手続・会議・研修のオンライン化」等を中心とした取組を推進することとしている。

【米原市における DX 取組内容と将来イメージ】

事業者や各種団体との連携・意見交換等を通じながら、DX化を一層推進する



【参考1】自治体DX推進計画における重点取組事項の変遷 (標準化・マイナカードから「自治体フロントヤード改革」が最上位に)

令和2年12月当初	令和5年11月【2.1版】	令和6年2月【2.3版】
(1) 自治体の情報システムの標準化・共通化	(1) 自治体フロントヤード改革の推進	(1) 自治体フロントヤード改革の推進
(2) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	(2) 自治体の情報システムの標準化・共通化	(2) 自治体の情報システムの標準化・共通化
(3) 自治体の行政手続のオンライン化	(3) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	(3) 公金収納におけるeLTAXの活用
(4) 自治体のAI・RPAの利用推進	(4) セキュリティ対策の徹底	(4) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
(5) テレワークの推進	(5) 自治体のAI・RPAの利用推進	(5) セキュリティ対策の徹底
(6) セキュリティ対策の徹底	(6) テレワークの推進	(6) 自治体のAI・RPAの利用推進
		(7) テレワークの推進

■「自治体フロントヤード改革の推進」について ※国の解説から抜粋

今後、多くの地方公共団体において、少子高齢化・人口減少が進み、行政資源が益々制約されていく一方、住民の生活スタイルやニーズが多様化している中においては、行政手続のオンライン化だけでなく、「書かないワンストップ窓口」など、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進めていく必要がある。

⇒eLTAXで国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、道路占用料ほか、様々な料金収納業務についても住民との接し方が変わっていくことが想定される。公金受取口座の活用等も踏まえると、公金の出金・入金業務の改革も必要

■「セキュリティ対策の徹底」について

順位が変動した理由は明らかになっていませんが、生成AIの活用やガバメントクラウドを各自治体が利用するに当たって、昨今のセキュリティインシデントが起こっている状況から、セキュリティ対策を重視したものと想定される。

【参考2】自治体DX推進計画で重視されている「自治体フロントヤード改革」の主な取組分類

○ 地方公共団体におけるフロント（窓口）改革は、住民に「行かせない」「迷わせない」「待たせない」「書かせない」ことを目的に、その実現方法は、職員が創意工夫をしており、多様。

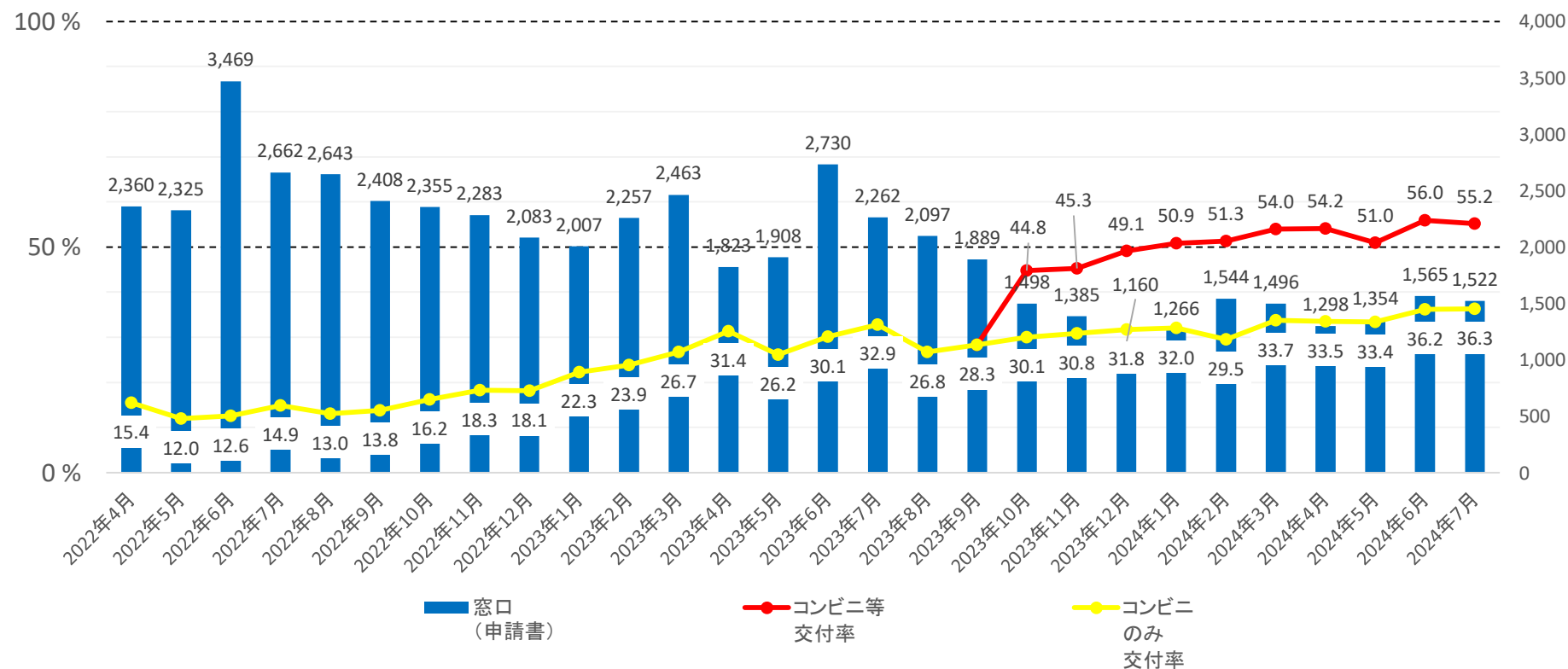


■ 米原市DX推進方針の意義である「来庁等でしかできなかったことが、どこからでも」と合致

■ また、上記の区分の詳細を確認すると「行かせない」ことができなかった住民さんに対して、庁内窓口等で「迷わせない」「待たせない」「書かせない」ことを進めることが窓口改革であると認識

コンビニ等交付等の状況

コンビニ等交付数(らくらく窓口交付含む)と対象証明書の窓口(紙申請)による
交付枚数の推移(令和4年4月から令和6年7月まで)



コンビニ交付とは・・・
全国所定のコンビニエンスストア等に設置してある端末機を用いて、「住民票の写し」、「印鑑登録証明書」などの証明書が取得できます。